



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,530	11.9	6,807	46.0	4,769	47.6
29年3月期第1四半期	22,800	△5.3	4,661	△36.8	3,230	△32.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,232百万円 (△17.3%) 29年3月期第1四半期 8,752百万円 (218.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	30.59	30.47
29年3月期第1四半期	20.36	20.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,406,129	358,435	6.5
29年3月期	5,411,472	352,846	6.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 356,793百万円 29年3月期 351,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,400	0.4	9,200	△19.1	6,200	△15.2	39.77
通期	91,100	△2.8	19,400	△5.6	13,300	△0.7	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	156,977,472 株	29年3月期	156,977,472 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	946,107 株	29年3月期	1,113,381 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	155,878,543 株	29年3月期1Q	158,625,297 株

(注) 29年3月期及び30年3月期1Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(期末自己株式数599,400株)を含めておりません。

また、30年3月期1Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(期中平均株式数599,400株)を控除する自己株式数に含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 利益の状況（連結）	8
(2) 利益の状況（単体）	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）	9
(4) リスク管理債権（単体）	9
(5) 金融再生法開示債権（単体）	9
(6) 有価証券の評価差額（連結）	10
(7) 自己資本比率（国内基準）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 21 億円増加の 68 億円（中間期業績予想比進捗率 73.9%）となりました。これは、資金利益や債券関係損益が減少したものの、株式等関係損益が増加したほか、与信費用が減少し、戻入となったことなどによるものであります。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は 15 億円増加の 47 億円（中間期業績予想比進捗率 76.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産 5 兆 4,061 億円、純資産 3,584 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金 3 兆 8,384 億円（前連結会計年度末比 991 億円減少）、貸出金 2 兆 8,007 億円（同 25 億円増加）、有価証券 1 兆 8,494 億円（同 712 億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 3 月期第 1 四半期までの業績は順調に推移しており、平成 29 年 5 月 12 日に公表した平成 30 年 3 月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	553,638	636,509
コールローン及び買入手形	36,142	1,809
買入金銭債権	9,744	9,515
商品有価証券	224	272
金銭の信託	3,996	4,004
有価証券	1,920,658	1,849,418
貸出金	2,798,238	2,800,796
外国為替	4,317	4,761
リース債権及びリース投資資産	25,427	25,460
その他資産	41,852	56,902
有形固定資産	36,746	36,633
無形固定資産	1,901	1,797
繰延税金資産	290	242
支払承諾見返	16,529	15,880
貸倒引当金	△38,109	△37,677
投資損失引当金	△127	△198
資産の部合計	5,411,472	5,406,129
負債の部		
預金	3,937,562	3,838,410
譲渡性預金	7,200	39,760
コールマネー及び売渡手形	29,730	266,320
売現先勘定	34,330	41,622
債券貸借取引受入担保金	410,793	320,990
借入金	510,342	452,668
外国為替	17	12
その他負債	89,060	48,959
賞与引当金	1,066	-
退職給付に係る負債	12,522	12,176
株式給付引当金	99	133
役員退職慰労引当金	89	85
睡眠預金払戻損失引当金	371	359
その他の偶発損失引当金	840	822
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,704	7,129
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,363
支払承諾	16,529	15,880
負債の部合計	5,058,625	5,047,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	256,590	259,700
自己株式	△851	△714
株主資本合計	297,825	301,072
その他有価証券評価差額金	55,449	57,774
繰延ヘッジ損益	36	1
土地再評価差額金	2,970	2,970
退職給付に係る調整累計額	△5,194	△5,026
その他の包括利益累計額合計	53,263	55,720
新株予約権	470	349
非支配株主持分	1,287	1,292
純資産の部合計	352,846	358,435
負債及び純資産の部合計	5,411,472	5,406,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	22,800	25,530
資金運用収益	15,944	15,702
(うち貸出金利息)	8,165	8,054
(うち有価証券利息配当金)	6,907	6,730
役務取引等収益	2,636	2,675
その他業務収益	3,669	4,760
その他経常収益	550	2,393
経常費用	18,138	18,723
資金調達費用	2,042	2,396
(うち預金利息)	1,251	1,225
役務取引等費用	938	973
その他業務費用	3,293	4,352
営業経費	10,843	10,825
その他経常費用	1,020	176
経常利益	4,661	6,807
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	16	39
固定資産処分損	1	0
減損損失	15	38
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,646	6,768
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,582
法人税等調整額	55	415
法人税等合計	1,365	1,998
四半期純利益	3,280	4,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,230	4,769

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,280	4,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,111	2,330
繰延ヘッジ損益	58	△35
退職給付に係る調整額	301	167
その他の包括利益合計	5,471	2,462
四半期包括利益	8,752	7,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,713	7,226
非支配株主に係る四半期包括利益	39	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況 (連結)

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	22,800	25,530	2,730	45,400
経常利益	4,661	6,807	2,146	9,200
親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益	3,230	4,769	1,539	6,200

(注) 「(参考)中間期予想計数(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)」は、平成29年5月12日に公表したものであります。

(2) 利益の状況 (単体)

当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比18億円増加の64億円(中間期業績予想比進捗率69.7%)となりました。これは、資金利益や債券関係損益が減少したものの、役務取引等利益や株式等関係損益が増加したほか、与信費用が減少し、戻入となったことなどによるものであります。また、四半期純利益は11億円増加の45億円(中間期業績予想比進捗率70.7%)となりました。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	19,063	21,204	2,141	37,700
業務粗利益	15,275	14,395	△ 880	
うち資金利益	14,013	13,309	△ 704	
うち役務取引等利益	1,277	1,404	127	
うちその他業務利益	△ 15	△ 318	△ 303	
(うち債券関係損益)	(11)	(△ 341)	(△ 352)	
経費	9,705	9,660	△ 45	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	389	-	△ 389	
業務純益	5,180	4,735	△ 445	10,600
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,570	4,735	△ 835	
コア業務純益(除く債券関係損益)	5,558	5,077	△ 481	10,600
臨時損益	△ 536	1,748	2,284	
うち不良債権処理額 (B)	603	△ 8	△ 611	
うち個別貸倒引当金繰入額	568	-	△ 568	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	-	364	364	
うち株式等関係損益	106	1,229	1,123	
経常利益	4,640	6,484	1,844	9,300
特別損益	△ 15	△ 39	△ 24	
税引前四半期純利益	4,624	6,444	1,820	
法人税等 (注) 2.	1,238	1,916	678	
四半期(中間)純利益	3,386	4,528	1,142	6,400
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	993	△ 373	△ 1,366	

(注) 1. 「(参考)中間期予想計数(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)」は、平成29年5月12日に公表したものであります。

2. 法人税等=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)

平成29年6月末の預金は公金預金及び金融機関預金が減少したものの、個人預金及び法人預金の増加により、全体では前年同四半期末比514億円増加し、3兆8,512億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、全体では2,135億円増加し、2兆8,258億円となりました。また、有価証券は外国証券などが増加したものの、国債などの減少から、全体では215億円減少し、1兆8,512億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成29年6月末	増 減	平成29年3月末
預 金	3,799,799	3,851,256	51,457	3,949,161
うち個人預金	2,532,270	2,570,564	38,294	2,538,775
貸出金	2,612,294	2,825,842	213,548	2,822,492
うち消費者ローン	597,595	656,171	58,576	640,817
住宅ローン	511,823	559,752	47,929	548,567
その他ローン	85,771	96,419	10,648	92,249
有価証券	1,872,797	1,851,234	△ 21,563	1,922,061

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成29年6月末	増 減	平成29年3月末
当行グループの預り資産残高	290,098	312,518	22,420	309,472
当行の預り資産残高	273,976	268,966	△ 5,010	272,367
公共債	31,957	24,269	△ 7,688	25,844
投資信託	87,480	84,830	△ 2,650	87,257
年金保険	154,538	159,867	5,329	159,265
ごうぎん証券の預り資産残高	16,121	43,551	27,430	37,103

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4) リスク管理債権 (単体)

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成29年6月末	増 減	平成29年3月末
破綻先債権額	1,760	2,640	880	1,849
延滞債権額	47,729	42,108	△ 5,621	43,761
3カ月以上延滞債権額	372	-	△ 372	-
貸出条件緩和債権額	16,693	12,316	△ 4,377	12,164
リスク管理債権額(合計)	66,556	57,065	△ 9,491	57,775
貸出金に占める割合(%)	2.54	2.01	△ 0.53	2.04

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権 (単体)

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成29年6月末	増 減	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,716	15,672	△ 1,044	14,596
危険債権	33,606	29,754	△ 3,852	31,677
要管理債権	17,065	12,316	△ 4,749	12,164
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	67,388	57,743	△ 9,645	58,437
総与信に占める割合(%)	2.52	1.99	△ 0.53	2.02
正常債権	2,600,301	2,833,617	233,316	2,828,262
総与信(合計)	2,667,689	2,891,361	223,672	2,886,700

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成29年6月末のその他有価証券の評価差額は、株式が増加したものの、債券及びその他（外国証券等）が減少したことから、前年同四半期末比329億円減少の831億円となりました。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成28年6月末				平成29年6月末				平成29年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	18,223	1,160	1,226	65	17,901	831	876	45	18,622	797	869	71
株式	500	147	181	33	576	252	270	17	545	215	235	19
債券	13,328	804	804	0	11,860	470	474	4	12,782	513	517	3
国債	9,531	692	692	—	8,208	408	408	—	9,029	443	443	—
地方債	2,205	64	64	0	2,056	31	35	3	2,150	35	38	3
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,590	47	47	0	1,595	30	30	0	1,601	34	34	0
その他	4,393	208	239	31	5,464	108	131	23	5,295	68	117	48

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成28年6月末				平成29年6月末				平成29年3月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	339	0	0	0	427	△ 1	0	2	420	△ 2	0	2

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。